

令和4年度 松田町総合計画審議会<第1回>議事録

日 時：令和4年5月31日(火) 午前9時00分から11時00分

場 所：松田町役場 4階 大会議室

出席者：13名

吉田委員、石川委員、平原委員、中津川委員、吉崎委員、武尾委員、秋田谷委員、鈴木委員、古館委員、糟谷委員、吉川委員、小池委員、守屋委員（名簿順）

町： 本山町長、田代副町長、浄泉教育長、高橋参事兼まちづくり課長、鈴木参事兼政策推進課長兼定住少子化担当室長、柳澤観光経済課長、渋谷環境上下水道課長、遠藤教育課長、石渡子育て健康課長、椎野福祉課長、早野総務課長兼安全防災担当室長、鎌田安全防災担当室専任主幹、川本町民課長、石井議会事務局長、山岸税務課長

事務局：政策推進課（鍵和田、金谷、渡邊）、ランドブレイン（稲葉、安武）

会次第

1. 町長あいさつ

2. 自己紹介

3. 会長あいさつ

4. 副会長の任命

5. 議事録署名人の選出

6. 議事

(1) 松田町第6次総合計画に係る取組の進捗状況及び評価について【資料1～4】

(2) 松田町第6次総合計画に係る基本計画見直し・後期まちづくりアクションプログラム策定について【資料5、参考資料1～2】

7. 閉会

資料

1：松田町第6次総合計画に係る取組の進捗状況と評価

2：松田町第6次総合計画事業進捗評価シート（施策大綱ごと（1～6））

3：各評価に係る推進方法確認シート（評価ごと（1～3））

4：まちづくりアクションプログラム目標指標達成状況シート

5：松田町第6次総合計画 基本計画見直し・後期まちづくりアクションプログラム策定スケジュール（案）

参考1：まちづくり町民アンケート調査票（見本）

参考2：6月25日開催「まつだ子どもカフェ」のチラシ

質疑記録

■議事（1）松田町第6次総合計画に係る取組の進捗状況及び評価について

中津川委員：

資料1のP7、優先2「新松田駅北口周辺整備」について、令和4年度の取組の方向性は、B1（大幅な見直しなく現状のまま継続）ではなく、A（重点化・拡大して継続）とすべきではないか。

参事兼まちづくり課長：

担当課としては重点化すべきというご意見はありがたいが、大きく予算をいただいて2年目の事業である。基本構想基本計画に則り、議会の皆様のご協力をいただいて、ようやく進めることができているところである。そうした中で、B1と評価させていただいた。より良いものを目指しながら、後期アクションプログラムにおいても実施していきたいと考えている。

中津川委員：

A評価に改め、もっと積極的に進めるべきと考える。

古館会長：

ありがたいご意見。町には検討していただきたい。その他にご意見は。

秋田谷委員：

資料1のP7、重点8「スーパー及びコンビニエンスストア誘致の検討」について。町内で買い物に困っている人が多い。ぜひ大きなスーパーなどを誘致してもらいたい。

観光経済課長：

駅前へのスーパーの誘致は実現に至っていない。買い物弱者の支援として移動販売や社協の取組などが行われているが、依然として要望は高い。一方で事業者側の話では松田町での事業採算は厳しいとも聞く。今後、駅前の開発が進む中で、商工関係の皆様とよくご相談しながら進めていきたい。

参事兼まちづくり課長：

駅に関しては、地権者の皆様と検討会を立ち上げるところであり、今後は準備組合を設立し、再開発事業を展開する予定である。駅ビルの核となる商業施設は必要と考えており、今後規模や内容などについて話し合いを進めていくことになる。

吉崎委員：

資料2-1のP3「町民主体の地域づくり」の中に、福祉課で昨年からはじめたフードバンク事業についての記載がない。どこの評価に含まれるのか。「4 社会福祉協議会との協働」の中に、高齢者関連だけではなく、困窮者、特にひとり親家庭への支援について記載すべき。社協では昨年の夏にフードドライブ事業を実施した。今後もひとり親家庭は増えていくと思われるなか、是非、フードバンク及びフードドライブ事業を推進してほしい。

福祉課長：

生活困窮者対策については、県の生活保護等と情報共有しながら進めている。フードバンク等事業については総合計画に明確な位置付けはないが、県、社協と連携して取り組みたい。

石川委員：

資料2-4のP3、5-1-1「老朽化した町営住宅の解体」について、解体された2棟の跡地利用はどうなるのか。

資料 2-5 の P 4、6-3-3 「生活用水用井戸の確保」について、調査の現状がどうなっているかと、井戸以外の水の確保手段を考えているのかについて伺いたい。

総務課長兼安全防災担当室長：

町営住宅については、今年度も沢尻住宅で 2 棟を解体予定だが、現状その他にも居住者がいるため、まずはそうした方々との話し合いを進めている段階である。いずれ退去等が決まった折には、跡地利用についての検討を始めたいと考えている。

参事兼政策推進課長兼定住少子化担当室長：

資料 2-4 の 1-2 「新時代に向けた積極的な土地利用の推進」の 3 に「町有地等の利活用の促進」を位置付け、様々な町有地等について優先順位を付けて事業を進めている。今後その中で、仲町や沢尻住宅の跡地をどうするかについても、居住者も含めた議論をし、一番住民のために可能な土地の利活用ができるよう取り組んで参りたい。

環境上下水道課長：

生活用水用井戸の調査状況については、県が毎年、専門業者に委託して地下水を調査しており、現状として県西地域に汚染はなく、町内の井戸水利用に問題はないと報告されている。

その他の水の確保については、ゲリラ豪雨や台風等の水害が増えるなか、町の主要な水源である松田地域の宮下水源がハザードマップに掛かる場所にあるため、水害対策を行っている。今後とも皆さんにおいしい水の安定供給ができるよう対策して参りたい。

総務課長兼安全防災担当室長：

それ以外にも、松田中学校と松田町役場駐車場、昨年完成した松田小学校に耐震性貯水槽があり、合計 110 トンの水を確保している。また災害時に使える井戸としては、松田地区に 24、寄地区に 7、合計 31 箇所あり、これらについても飲料水として利用できるか調査していきたい。更に災害備蓄用に、飲料水ペットボトルを約 5 トン分補充し、確保している。

古館会長：

災害等で、もし水が来なくなった場合のために、配水車は確保されているのか。

環境上下水道課長：

配水車は町で保有している。仮に、ある地域で水の供給が止まったとしても、松田町には水源が複数あるため、別の地域から配水車で運んだり、場所によっては管をつないだりして供給することができる。

吉田委員：

廃止となった共同防除の水槽を防災用に残してほしいとお願いしたが、東名高速のトンネル工の影響かはわからないが、水源にしていた沢の水が全く出なくなった。調査も含め、共同防除の水槽を残すのかどうか伺いたい。

参事兼まちづくり課長：

沢枯れの問題については、6 月 2 日に NEXCO 中日本とともに説明会を実施する。現状調査中であり、昨年は降水量が少なく町に水がないことも踏まえ、経過観察を行っている。また、トンネル工の現場の周囲に 20 本程の井戸を掘って水位の変化を観測しており、工事現場で出ている水と沢の水を採取して、同じ系統かどうかの水質調査も行っている。そうした調査の中間的な報

告を2日に行いたい。

総務課長兼安全防災担当室長：

共同防除の貯水槽については、以前も総務課にご相談があった。防火水槽の定義として、一定の水位・水質が確保されていることや、消防ポンプ車が入れる道路形状であることなどの条件があり、要望の場所はそれらが満たせないため難しいことをご説明した経緯がある。

守屋委員：

一昨年、各自治会の倉庫に配置されていたろ過器が、部品の調達が不可能とのことで回収された。町として新たなろ過器を整備する予定があるのか伺いたい。

また、中丸児童公園内にある貯水槽の水は飲料水として使えるのか、雑排水として使うのか。

総務課長兼安全防災担当室長：

中丸児童公園の貯水槽はあくまで消火用であり、消防団が定期的に点検している。水のろ過器の配備については検討中のため、方針が決まり次第、自治会長連絡協議会等で報告したい。

古館会長：

資料2-2、2-1-1-1「保育園、幼稚園、小・中学校の一貫教育に向けた検討」に、松田町の学校制度等のあり方についての記載がある。寄地区では中学校が廃校となり、いずれ小学校も廃校になるのではないかと多くの住民が心配している。地区の存続にも関わる問題であり、寄地区の活性化、地域創生とも絡め、十分に検討してほしい。町はどう考えているのか。

教育課長：

現在、検討させていただいているのは、平成28年9月に提言された「松田町立幼稚園、小中学校の適正規模・配置のあり方」を受け、12月に町の教育委員会から「幼稚園、小学校は、現状のまま存続するのが望ましい（ただし、3年を経過した時点で改めて検証を行い、必要に応じて対応する）」という方向性が出されていること。また、国の学校規模適正化に関し定めている基準では、12～18学級を下回る場合は早急に検討する必要があるとされているためである。本日の夜、寄地区の幼稚園・小学校のあり方についての検討委員会を立ち上げる。検討委員会では、統合ありきではなく、より良い教育を推進するための場として丁寧に進めていきたい。

町長：

ご意見のとおり、教育については丁寧に進めていくべき。

寄地区の少子高齢化は町全体の課題であり、若者の移住・定住を促進するには雇用の場が必要となる。少しずつ若者の移住は進んでいる。そうした移住者からの意見を聴き、他の方々も呼び込むにはどうすれば良いか、地域の方々の意見を伺いながら我々からも提案し、自然を壊さない中での暮らし方という部分を町としてやっていきたい。

そうした中で、グランドの集客には期待したい。ほとんどの土地が借地のため、地域の方々のご理解を得ながら、飲食店や宿などの展開を広げていきたい。

小学校の統合以前に、寄ならでの教育を受けたいと思える地域になって子どもが集まるといった方向性を目指して動いていきたい。

鈴木副会長：

2-5のP5「防犯カメラ設置・維持管理」に「必要箇所の設置が完了した」とあるが、寄地

区の本道にも防犯上必要なため、1～2台設置していただきたい。

総務課長兼安全防災担当室長：

防犯カメラの設置については、補助事業として拡充すべく今年度も県と補助金の調整をしている。補助金等の獲得を目指しながら配備していきたい。

吉田委員：

資料1のP8、重点4「松田山の利活用の推進」について、町では指定管理者制度等の導入を検討しているとのことだが、西平畑公園をはじめ松田山全体を今度どうしていくのか、将来展望を教えてほしい。山北町に新しくできた、つぶらの公園は駐車場やアスレチックが無料で利用できる。西平畑公園の眺望は素晴らしいが、何度も訪れるとはならない。

観光経済課長：

松田山の全体像については「保全の推進」と「利活用の推進」といった取組がある。農地や森林を保全しつつ、利活用を進める。西平畑公園は、民間活力の導入などにより令和4年度は重点的に取り組み、拠点としての機能を向上させたい。松田山全体の活性化を進めていきたい。

町長：

JRの高架下に子どもたちが描いた壁画がある。その中の「空飛ぶ電車」を実現したい。駅から西平畑公園を経由して一番上まで行ける「空飛ぶ電車」があれば、富士山などの眺望も含めて県の看板商品になる。描いた子どもたちはもう二十歳を過ぎていると思うが、夢を形にできればとワクワクしている。財政的には難しいが、行政は許認可を出し、民間の力で実現するという方法もある。三島のスカイウォークや横浜のロープウェイ、富士急の河口湖ロープウェイなど前例はある。集客が商店街の活性化にもつながる。形にできれば最高だと思う。

守屋委員：

計画書P40及び資料2-2「質の高い学びで次世代の担い手と文化を育むまち（教育・文化）」に関連して、年収が少ない家庭の子どもが大学進学を諦めるということが多々あるなか、昨今のコロナ禍でやむなく大学を中途退学する子どもたちも出ている。いろいろな経済的支援を実施してきてはいるが、SDGsの「不平等をなくそう」の観点からも、家庭の経済力によって子どもたちの人生が左右されることがないよう、更なる支援に力を入れてほしい。

古館会長：

要望として、教育分野で検討してほしい。

中津川委員：

2-3のP1「ヤマビル対策の推進」は、令和3年度の評価はBだが、4年度はAの重点化・拡大となっている。新たな施策の展開などがあるのか伺いたい。

観光経済課長：

寄地区では、ヤマビル被害で日常生活にも支障が出ていると聞いており、これまでもハイキングコースへの駆除剤散布などを少しずつ拡充してきている。昨年は寄地区の各世帯に忌避剤を配布した。今年も実施に向け準備を進めている。新たな取組としては、昨年より山北・大井・松田の3町で協議会を立ち上げ、専門家による生息状況調査や講演会などに取り組んでいる。新たな対応策も模索している。バーナーなども試したい。対応策の実施に当たっては地域の声を聴き

ながら取り組みたい。今後も長期戦になることを見越してA評価としている。

古館会長：

ヤマビル問題はなかなか難しい。是非、よろしくお願ひしたい。

小池委員：

資料2-2のP1「保育園、幼稚園、小・中学校の一貫教育に向けた検討」について、令和4年度の事業内容で「各教員等の資質向上を目的とした研究会を実施」とあるが、計画書冊子では2023（令和5）年度から「一貫教育の実施」をすることになっているが、予定どおり実施できるのか。具体的な今後の見通しや計画はあるか。

また、その下の「学校・家庭・地域の連携協力の推進」は、令和3年度も4年度も内容が同じだが、どうなっているのか。

教育課長：

一貫教育の実施については、国の学校制度の見直しを受け、町でも平成30年度に学校制度のあり方に関して調査・検討を行い、報告書を出している。これまでの取組では、一貫教育の実施というところまでは至っていないが、幼・小・中の連携の中で、子どもたちの12年間の教育をどうしていくべきか、検討をしているところである。

「学校・家庭・地域の連携協力の推進」については、地域と学校をつなぐスクールコーディネーターなど、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の仕組みづくりができるよう検討をしているところである。

古館会長：

コミュニティスクールについては、今説明した内容を令和4年度の事業内容に加えてほしい。

中津川委員：

資料4、アクションプログラムの達成率の算出方法がわかりにくい。どういうルールか。

事務局：

現状は、各課の算出方法にばらつきがある。実績値÷最終目標値のものもあれば、年度ごとの目標値に対する実績値もある。総合計画の中間見直しの際には改めて統一したい。

古館会長：

それぞれの算出方法にも根拠があると思うので、そこが明確になるようお願ひしたい。

■議事（2）松田町第6次総合計画に係る基本計画見直し・後期まちづくりアクションプログラム策定について

守屋委員：

チルドレンファースト事業の「まつだ子どもカフェ」は地域でも評判が良い。子どもを大事にすることは住みやすさと安心につながる。アンケートについて、今日時点の回収数が818通とのことだが、私の周囲からは、専門用語などがわかりづらくて返答したくてもできないという声が寄せられている。回収率向上のためにも、今後のアンケートではもっと市民にわかりやすい表現を心がけてほしい。

事務局：

「まつだ子どもカフェ」が好意的に受け止められていることはありがたい。SNSで発信しているほか、各方面から取材も受けており、参加者の集まる有意義な会としたい。

アンケートについては反省点がある。自由記入欄にも「パブリックコメント」の意味がわからない等の記載があり、今後改善していきたい。

守屋委員：

各課長にもお願いしたい。町民の意見を聴くのは大変有意義なこと。どんなアンケートの場合でも、町民に伝わる表現とすることを第一に心がけてほしい。

参事兼政策推進課長兼定住少子化担当室長：

例えば広報紙なども、読んでもらってこそ意味がある。どうすれば読んでもらえるかを考えるのも行政の仕事。子どもカフェについても、どうすれば子どもたちが参加しやすいか、座談会等も含めてより良いものになるよう考えていきたい。

古館会長：

ちなみに818通というのは、多いのか、少ないのか。

事務局：

現在の回収率は27.3%で、4年前は878通・29.3%だった。あと60票ほどで前回に並ぶ。

古館会長：

だいたい前回と同程度とのこと。今後とも町民が回答しやすいように配慮してほしい。

吉川委員：

就学前の子どもたちと接していると思うのは、どんな大人になっていくのかということ。子どもたちのためには、保育の時点に限らず、大人になるまでの継続性を持った支援が必要。小中高とそれぞれの時期にも子どもたちが自身の考えや将来の夢などを表現できる場所やチャンスを与えられると良い。今日の会議で聞いたチルドレンファーストや子どもたちにやさしいまちを目指しているということについては、園に持ち帰って保護者やスタッフにも広めていきたい。

秋田谷委員：

人口減少について、町も住民も、もっと真剣に考えるべき。町の力がなくなる。団塊世代が若かった頃とは人口ピラミッドが全然違う。税収が減り、住民へのサービスが悪くなれば、負のスパイラルに陥ってしまう。我々団塊世代がいなくなった後の町が心配。松田町がどうやって生き残るのか、人口増加への道筋や、減少を食い止めるための具体策を考えてほしい。商業はもう厳しい。これからは観光やベッドタウン化など、もっとはっきりとした方向性を打ち出すべき。民間導入は大事だが、まずは町が旗振りして、強く発信すべき。

古館会長：

身に沁みるご意見。町民一体となって取り組むべきこと。次の計画にも反映したい。

町長：

共通認識として頭に入れておいてほしい。松田町自体の用途指定はほとんどが住宅地。寄地区の調整区域以外には工業立地も可能だが、高速道路の上の西平畑公園辺りまでは調整区域で、さらに上は建物を建てにくい。人が貼り付くために必要なのは働く場所。それがいないために人が流出するのは止めたいが、現状、町内には工場を誘致できる場所がない。そこで、用途変更して一

部を準工業とし、工場を誘致して法人税等の税収を上げたい。県内でも大規模工場の撤退が続き商業が低迷している。どんなに時間がかかっても取り組まなければならない。

先程夢の話をしたが、「松田町でこれを実現したい、そのための行政支援はきちんと行う」という発信をしなければ、民間の手も挙がらない。それは私の仕事だと思っている。ただ、期限付きの立場ではあるので、私がいなくても継続して取り組める事業とするために、議会を通して基本計画に埋め込むことが大事。そのための議論をこの場で進めてほしい。

守屋委員：

今は買い物も Door to Door で、必ずしも出掛けなくて済む時代。時代の変化や消費動向の先を見据えた施策展開をしていかなければ、従来の振興策では立ち行かなくなると思う。

定住に向けた雇用の確保については、企業誘致だけではなく、年度任用制度を活用すべきと思う。地域の人たちに聞くと、任用制度には応募できそうな内容がないと言う。行政サービスには、地域の人を投入すれば拡充できる施策がまだまだあるはず。任用制度の募集項目をきめ細かく見直し、地域人材をもっと活用して行政サービスを充実することも検討してほしい。

武尾委員：

商工振興会として、町からの期待を感じる。会に持ち帰って頑張っていきたい。

閉会